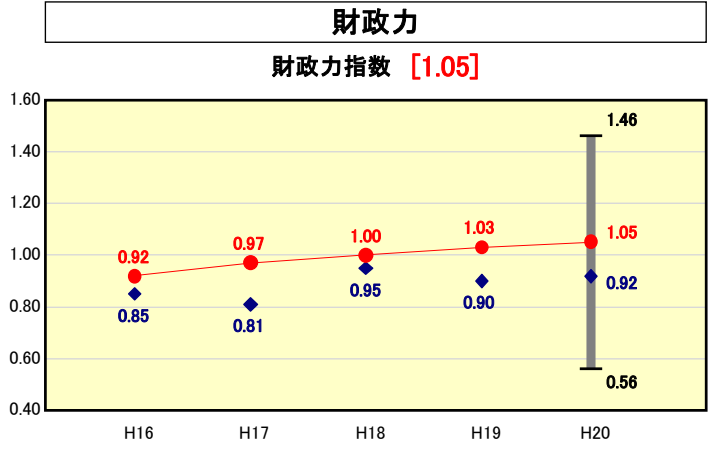


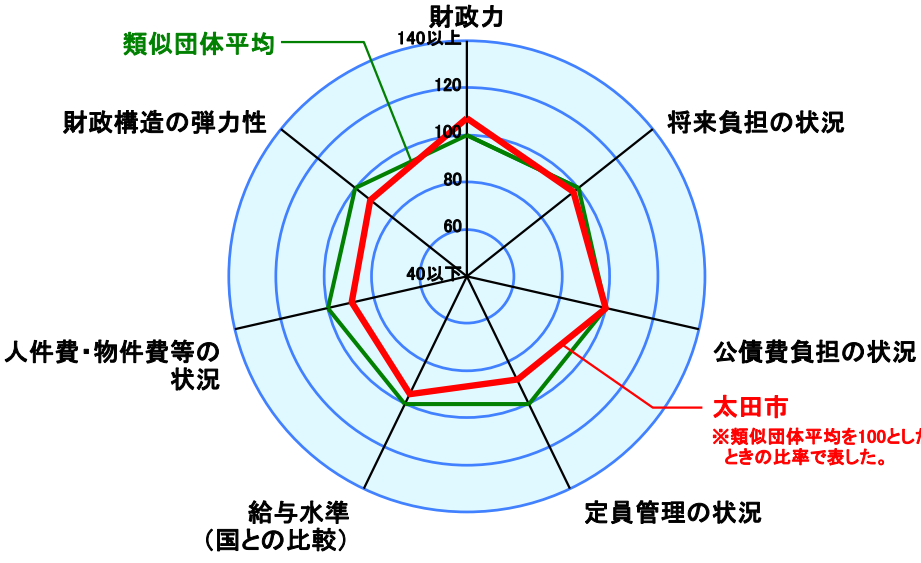
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



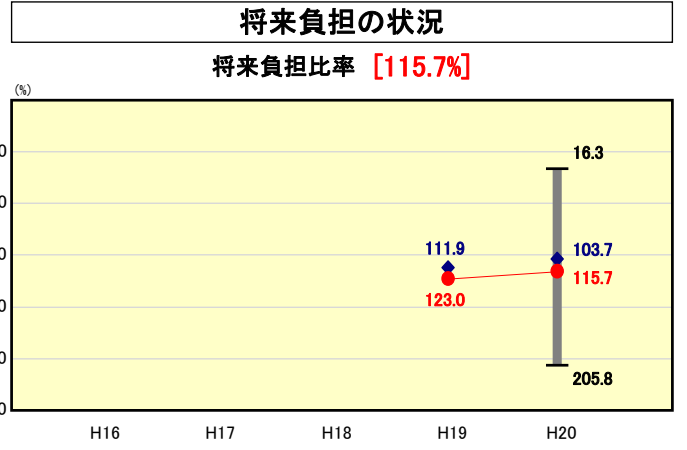
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/43
全国市町村平均 0.56
群馬県市町村平均 0.67

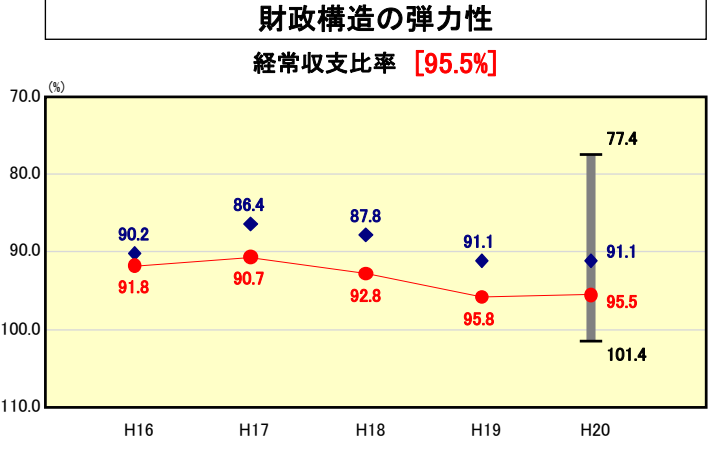
人口	211,282	人(H21.3.31現在)
面積	176.49	km ²
標準財政規模	43,392.734	千円
歳入総額	73,195,233	千円
歳出総額	71,137,925	千円
実質収支	1,497,914	千円



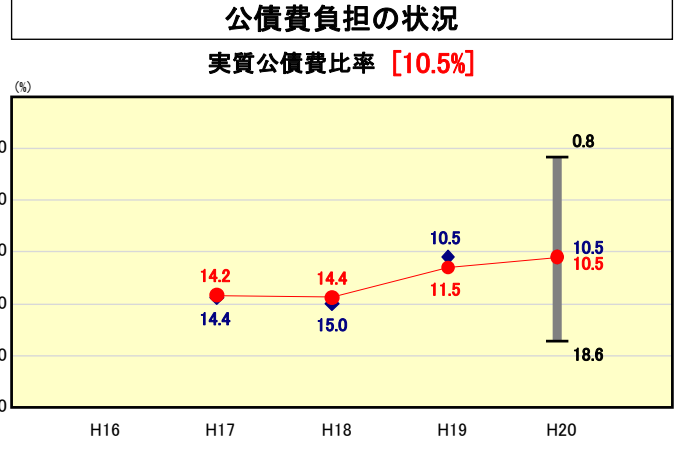
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



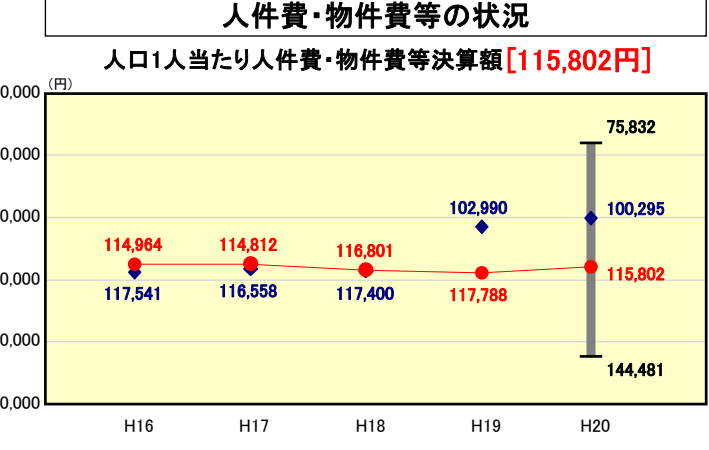
類似団体内順位 24/43
全国市町村平均 100.9
群馬県市町村平均 87.2



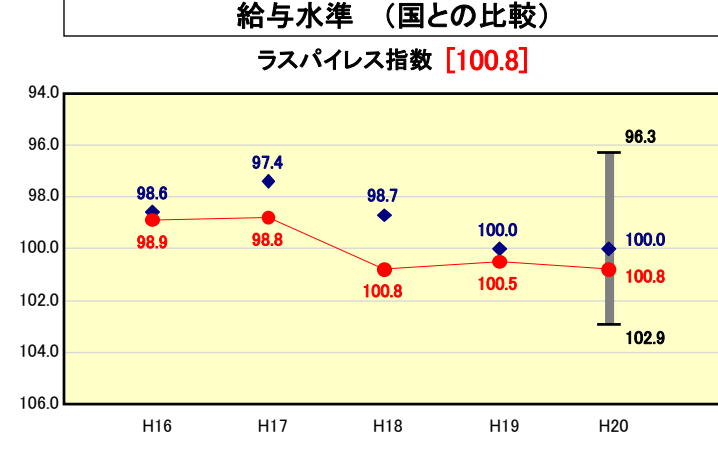
類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 91.8
群馬県市町村平均 95.3



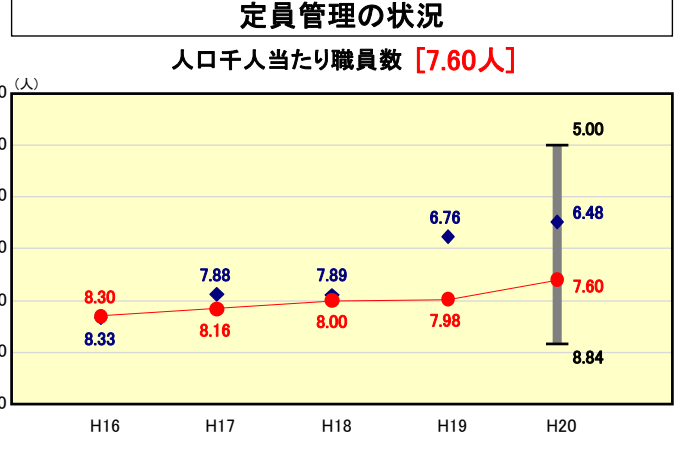
類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 11.8
群馬県市町村平均 11.6



類似団体内順位 37/43
全国市町村平均 114,142
群馬県市町村平均 115,713



類似団体内順位 26/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 7.46
群馬県市町村平均 7.60

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 対前年比で0.02ポイント上昇し、1.05となった。類似団体平均を0.13ポイント上回り、全国平均及び群馬県内平均を大きく上回っている。法人市民税は減収となったが、個人市民税及び固定資産税の増加に伴い、地方税全体としては若干上昇した。今後は景気後退や円高等による更なる増収が見込まれるため、引き続き増収の確保と歳出抑制のための様々な対策を講じていく。

【経常収支比率】 対前年比で0.3ポイント改善したが、類似団体平均より4.4ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均を上回っている。歳入では市税、地方特例交付金、普通交付税の増収とともに減収補てん債特例分の発行などにより対前年比388,918千円の増額となった。歳出では人件費、公債費などで削減が図れた一方、物件費、扶助費、補助費の増が大きく、対前年比275,816千円の増額となった。引き続き定員適正化計画に基づく職員の減員に伴う人件費の削減に努めるとともに、物件費や補助費の増加を抑制するため、スクラップ&ビルドの徹底により不用コストの削減に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 対前年比で1,986円減少したが、類似団体平均を大きく上回り、全国平均及び群馬県内平均も上回っている。人件費は合併により増加した職員数だが、新陳代謝による適正化が進んだこと及び公共施設管理の指定管理者への委託等もあり減少傾向にある。一方、物件費が増加傾向にあるが、勤務形態及び業務の見直しにより賃金の抑制を図るとともに、指定管理者制度の適切な運用によりコストの低減を図っていく方針である。引き続き太田市行政効率化委員会の提言等も踏まえ、更なる見直しを行い経費削減に努めていく。

【ラスパイレス指数】 合併による給与較差の是正を行ったことが主な要因となり、ラスパイレス指数が100を超えている状況であるが、平成22年度から初任給基準の見直しを行い、今後は給与制度の国への準拠を徹底し、より一層の適正化に努めていく。

【将来負担比率】 対前年比で7.3ポイント改善したが、類似団体及び全国平均、群馬県内平均より高くなっている。これは職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことなどが要因と思われる。また普通建設事業は減少傾向にあるものの、財源として地方債に頼らざるを得ない状況であり、健全な財政運営のために市債事業を厳選し「償還元金を超えない市債の発行」を堅持することによって市債残高の更なる縮減に努めていく。

【実質公債費比率】 対前年比で1ポイント改善し、全国平均及び群馬県内平均を下回り、類似団体の平均数字となっている。人口1人当たりの公債費充当一般財源等額の決算額は、繰上償還額の増加により類似団体平均を下回っているが、今後増加も見込まれることから依然として負担は大きい状況である。引き続き市債事業を厳選し「償還元金を超えない市債の発行」を堅持することによって比率の抑制に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】 平成18年度から始まった定員適正化計画により、10年間で400人の職員削減を掲げており、現在まで順調に成果が表れている。今後も定員適正化計画の実現を目指していく。